

黒部市 発表
令和6年10月21日（月）

【照会先】
黒部市財政課
財政課長 中湊 栄治
財政課主幹 橋本 彰人
電話 0765（54）2116

報道関係者 各位

令和7年度予算編成方針について

令和7年度予算編成方針については、以下のとおりです。

1. 本市の今後の財政状況

- 今後も歳入では市税収入の伸びがそれほど期待できない一方で、物価や賃金が上昇局面で推移し、公債費や一部事務組合分担金など避けられない歳出の増加も見込まれることから、このまま何も対策を講じないと、令和7年度以降の予算編成も令和6年度と同様に財源不足が生じ、財政調整基金等の繰入れに頼らざるを得ない状態が続くこととなる。
- 令和7年度当初予算編成に当たっては、将来にわたって健全な財政運営を行うことができるよう歳入規模に見合った歳出となることを意識し、一義的に令和6年度当初予算における約5億円の収支ギャップの解消を目標としながら、歳入確保と歳出削減に向けた対策を進めていく必要がある。

2. 予算編成の基本的な考え方

- 第2次総合振興計画後期基本計画（令和5年度～令和9年度）を着実に推進するため、基本理念として掲げる「市民の参画と協働によるまちづくり」、「みんなでつくろう黒部の未来」、「みんなのチャレンジを応援し、住む人が輝き、人が人を呼び込むまち」に沿って取組を進める。
- 特に、地方移住の意識の高まり、リモートワーク及び複業の普及といったコロナ禍で生じた社会の変化をチャンスに変えていく必要があることに意識して取り組むこととする。
- そして「住む人が輝き、人が人を呼び込むまち」の実現に向けた取組の更なる深化を図るため、長期的視点に立ってソフト事業・ハード事業のバランス良い事業展開を図る。
- 社会情勢について、デフレ基調からインフレ基調への転換、金融引締め、人口減少の加速化も意識する必要がある。
- 各部局においては、これまで以上にその施策が市勢の発展に寄与するか、住民の福祉向上に寄与するか、税収を増加させるか、他部署と連携し、より政策効果を発揮できないか等に意識しながら、限られた財源を最大限有効に活用するため、これまでの慣例や経緯にとらわれることなく、「スクラップ&ビルド」、「選択と集中」を徹底し、あらゆる施策に創意と工夫を凝らし取組を進めることとし、次の方針に従って予算要求することとする。

(1) 予算特別枠「黒部の未来枠」の設定

「住む人が輝き、人が人を呼び込む」まちづくりの推進に向け、令和5年度から引き続き予算特別枠として「黒部の未来枠」を設けることとし、アからコまでに掲げる取組を推進する。

ア 人口減少社会への対応（コロナ禍の変化をチャンスにし、人の面から黒部を活性化）

イ 物価高騰対策・賃金引上げ対策

ウ 安全・安心、生き生きとしたコミュニティづくり、地域で支えあい、高齢者がいつまでも元気な街

エ 子育てしやすい街づくりとふるさと教育

オ 住民参加型のまちづくり

カ 黒部ブランドの確立・強化(シティプロモーションの強化)

キ 観光政策の強化(黒部市全体・新川地域が恩恵を受ける形での政策展開、北陸三県広域連携、中国大連市等との交流推進)

ク 地球温暖化対策、脱炭素の取組

ケ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

コ 防災・減災対策の強化

※コは、令和7年度当初予算編成に当たり、新たに追加した項目

(2) 計画行政の推進

第2次黒部市総合振興計画後期基本計画及び各種計画、令和7年度国・県に対する重要要望事項等に係る事業並びに市民の安全・安心の確保に向けた事業については、長期的視点に立ち優先度、重要度、財源負担、事業効果等を総合的に判断し取組を進める。

(3) 歳入確保の取組と新たな財源の確保

新たな広告媒体の活用やふるさと納税（企業版も含む。）などに加え、普通財産の市での用途が見込めない場合は、民間等へ譲渡処分することとし、並行して財源対策の一助となる短期貸付など、財源確保手段について広く検討を行う。

(4) 官民連携・協働のまちづくりの推進

複雑・多様化する行政ニーズに応えるため、行政だけではなく、企業、市民、市民団体等が協働して地域課題の解決に取り組む手法を積極的に取り入れる。企業、市民・市民団体等がお互いを活かして、市民のためになる新たな取組や枠組を創造していく、いわゆる「共創」の取組も検討する。

3. 今後の予定

11月下旬	予算要求書の提出期限
1月下旬～2月上旬	市長ヒアリング、市長査定
2月中旬	予算(案)の発表